

対抗戦略としての社会的労働運動

脇田憲一（労働運動史研究者）

はじめに——北大阪合同労組連続労働講座報告（1）

地域・アソシエーション研究所の企画で、北大阪合同労組の執行委員を対象にした労働講座を筆者が担当することになりました。衰退する労働運動の現状認識と歴史認識をきちんとしてこれからの地域労働運動の方向性を確認するのが目的です。

毎月1回、連続6回のカリキュラムを組みました。第1回「総評はなぜ解体したのか」、第2回「日本はなぜ企業別組合か?」、第3回「企業別組合はなぜ衰退するか?」、第4回「いま地域合同労組はなぜ必要か?」、第5回「いま職能別組合はなぜ元気か?」、第6回は「どうすれば労働運動再生は可能か?」です。全体のテーマは戦後日本労働運動の総括ですが、本誌では

連続講座のポイントを毎回要約して報告します。

第1回 総評はなぜ解体したのか——第15号（2005年2月1日）

第1回「総評はなぜ解体したのか？」は、筆者が大阪総評オルグとして体験した活動を中心に、
（1）総評解体の事実経過、（2）総評に可能性はなかったのか？、（3）北摂の地域運動に学ぶ、
この3点に絞って総括しました。

1 総評解体の事実経過

事実経過としては、公労協の解体（中心的には国労攻撃、全民労協結成（民間労組主導の右翼再編）、労働法規改悪（具体的には労働者派遣法制定）の三つの要因を取り上げました。これらは直接要因ではあっても、時代背景としてはソ連・東欧の社会主義体制の崩壊、先進資本主義国における社民主義の後退、アメリカを軸として世界資本主義のグローバリズム（新自由主義）の攻勢があったこと。主因としては労働運動が資本主義体制のなかで、労働者主体、生活者主体の職域、地域での労働権、生活権を確立できなかった弱さが、社会主義体制の歴史的な

後退と敗北の流れにのみ込まれる結果になったと総括しています。総評の解体は左派系労働組合の後退にとどまらず、右翼再編の連合運動の衰退につながる本工中心の労働組合に構造的要因があります。

議論としては総評の幹部活動家や組合員は、未組織労働者や社会的弱者のことを、弱者救済と口ではうまいこと言いながら、本当はなにも考えていなかった。事実なにもなかったではないか。そのつけがまわってきたのだという意見が出ました。

2 総評運動に可能性はなかったのか？

筆者が体験した総評運動で、公労協・交運共闘の春闘統一ストライキ、三井三池争議と60年安保闘争、反戦・平和運動、地区労の地域労働運動の四つの運動形態は社会的な労働運動として、将来につながる可能性があると総括します。

もちろんその敗北や衰退要因をきちんと総括していないのは問題だと指摘しています。このように総括をしないでやりすごす体質は、体制側、反体制側に共通しています。成功も失敗も遺産として継承されない歴史の断絶となります。とくに三池三井争議と60年安保闘争は、日本の戦後労働運動、市民参加の政治運動の分水嶺だったと言われながら、その総括があいまいなままでは歴史が断絶します。第二次世界大戦の日本の戦争責任があいまいなように、日本

の将来を担う次の世代に、日本の国民の歴史体験、日本の労働者の歴史体験として継承されないと、再びアジア民衆との摩擦を生む要因になります。それは現実にかけている問題です。これは戦後労働運動総括の基本テーマであると筆者は指摘しています。

3 北摂の地域運動に学ぶ

1982年（昭和57年）、筆者が総評北摂地区の担当オルグになって経験した、高槻、茨木、吹田、豊中、池田、箕面の6市一斉の「パート条例」直接請求運動の失敗を今日の視点で総括しました。そして、その失敗から20年間の地場生協運動、地方議員活動などの地域運動の経験をふまえて、労働運動再生の基本戦略と、四つの運動政策モデルと四つの運動組織モデルを仮説的に提起してみました。これは最終の第6回「どうすれば労働運動再生は可能か？」で詳しく述べることにします。

このように地域労働運動の現場で未組織労働者の労働相談や労働争議にとりくんでいる北大阪合同労組の執行委員、活動家のみなさんと、筆者の戦後労働運動総括をつきあわせながら、労働運動の現状認識と歴史認識が深まるよう、連続講座を続けていきたいと思っています。当労働講座はテープおこしして、安価なパンフレットを作成しますので労働者仲間の議論にご利用ください。お申込は地域・アソシエーション研究所まで

第2回 日本はなぜ企業別組合か？

——北大阪合同労組連続労働講座報告（2）

今回の講座は「日本の労組はなぜ企業別組合か？」がテーマです。戦後の労働組合の結成には、アメリカ占領軍（GHQ）の指導があつたにもかかわらず、なぜ欧米型の職能組合ではなく戦前と同じ企業別組合が形成されたのかという疑問があります。そこで日本の企業別組合の戦前と戦後の継続性と日本資本主義の特殊性との関連を考えてみることにしました。

1 戦前の企業別組合の形成

日本の資本主義は、江戸時代の鎖国によって欧米先進国より100年から200年後れてスタートしましたが、封建時代の商業資本の蓄積もあって明治維新の開国で急速な資本主義の発展を遂げました。富国強兵の天皇制軍国主義と脱亜欧米の近代化路線で、主要産業は殆ど官営工場で出発し、やがて4大財閥に払い下げて民営化されました。労働組合は官営工場の熟練工を中心に結成されましたが、政府・資本はこれを育成する政策はとらず、社会主義に結びつく

のを怖れて治安対策として弾圧し（明治末期の「大逆事件」など）、崩壊しました。

大正期に入って、日本は第1次世界大戦（日清、日露戦争）の戦勝国として経済発展をとげて工場の近代化が進みます。労働組合も労働者互助組織の友愛会から総同盟が生まれます。これも熟練工中心の個人加盟の組合でしたが大工場の労働者の組織化に着手します。この総同盟の侵入を排除するために形成されたのが官営工場内の企業別組合です。総同盟は猛烈なオルグ攻勢をかけて一定の成果を上げますが、財閥系の大企業は社内養成制度をつくって対抗し熟練工を工場から排斥します。大正末期には総同盟は左右に分裂して右派は企業内組合に吸収され、左派は労働組合評議会をつくって健闘しますが国家権力と資本に弾圧されて潰滅します。（この分裂と弾圧過程は次回の講座でふれます。）

左派系労組や幹部・活動家（共産主義、社会主義者）は投獄されたり非合法活動に追いやられますが、右派系労組や幹部・活動家も育成されずに国家総動員法や産業報国会の結成によって解散させられ軍事国家体制の大政翼賛会に統合されました。

2 戦後の企業別組合の形成

戦後の労働組合の再建は、敗戦直後の1945年（昭20）から左派、中間派、右派それぞれの元幹部活動家よってすすめられます。関西では右派総同盟系の動きが最も早く左派、中間派

も合流して総同盟に一本化しようという動きもありましたが、工場代表者会議、地区代表者会議では、戦前の右派系総同盟幹部への反発が強く、結局左派系の産別会議（全日本産業別労働組合会議、結成時約163万人）と、右派系の総同盟（日本労働組合総同盟、結成時約86万人）に分裂し、中立系は日労会議（日本労働組合会議、結成時約12万人）を結成して大同団結は実現しませんでした。

また一方では、ポツダム宣言に基づく占領軍（GHQ）の労働政策によって労働組合結成は奨励され、指令によって各地方で労組結成の講習会が開かれました。講師はアメリカの労働団体AFL・CIOから派遣された民政局長が当たりました。その講習会に参加した各会社のメンバーは皮肉なことに産業報国会の各企業の元幹部であったり、会社の職制が中心で、会社単位で結成される労働組合は職制中心の企業別組合であったことは言うまでもありません。戦後のインフレによる生活苦や失業の不安もあって大工場を中心に自然発生的に全従業員が参加する企業別組合が次々に結成され、戦闘化していきました。敗戦の年には全国で組合数507組合、組合員約38万人と戦前のピーク時に達しました。46年（昭21）には330万人、47年（昭22）627万人、49年（同24年）には627万人、組織率51%の戦後最高を記録しました。

しかしアメリカ占領軍は、1947年（昭22）全官公労の2・1スト中止命令以降から労働運動や民主化の抑制政策に転じます。49年（昭24）の中国革命を前後して、日本共産党と左派系労働組合、朝鮮人団体を弾圧し、50年（昭25）6月には日本を基地として朝鮮戦争に突入し

ます。このあと労働戦線が占領軍のテコ入れで再編成され国連軍の支持を表明した総評（日本労働組合総評議会）が結成されます。このように日本の企業別組合は戦後においても占領軍や国家・資本の介入によって分裂と再編が繰り返されました。これは戦前戦後を問わず、日本資本主義の発達過程の特殊性とも言えますが、一方では国家体制や資本から自立できない労働者政党と労働組合の未成熟さが大きな要因としてあるように思われます。（このテーマは次回「企業別組合はなぜ衰退したか」の講座に続きます。）

第3回 企業別組合はなぜ衰退するか？

——北大阪合同労組連続労働講座報告（3）

◆はじめに

第1回講座では、総評の解体要因と果たせなかった可能性について考えてみました。第2回講座では総評を含む日本の労働団体は企業別の単産と単組で構成されていて、その形成過程と衰退過程を戦前と戦後を比較して検討しました。今回は第3回目として企業別組合の衰退要因を資本の介入と、運動路線との関係で4点に絞って考察してみました。以下はその概要です。

1 資本側による賃金支配と労働者管理の浸透

労働組合の春闘賃上げは一律ベースアップと査定配分の二面制を労使交渉で妥協的に調整してきました。しかし労使の力関係の変化とともに査定配分の領域が拡大し、賃金体系が年功序列型→職務・職能型→成果配分型に移行するとともに資本側に労働者の意識と労働組合組織が統制管理される関係になりました。

組合の方は、資本との力関係が強い間は生活給を中心に一律ベースアップ重視の賃上げ闘争で組合員は団結できましたが、職務・職能給が導入されて賃上げの査定枠が拡大し、資本側の賃金支配が強まるに従って団結が崩れ、資本の組合管理が浸透してきました。金融バブル崩壊による長期不況に入った1990年代に導入された成果配分型賃金は、資本の原理が労働者の意識分野を浸食し、労働主体（意欲）の喪失が進行する一方、見直しの動きも出ています。

2 技術革新と企業合理化による組合機能の喪失

戦後の日本経済は日米同盟を基軸とし、基本的には朝鮮戦争とベトナム戦争による経済的恩恵を受けて世界に類をみない高度成長を遂げました。その内実は技術革新と企業合理化であり、

生産性向上運動と技術革新による労働主体（熟練労働）の機能分化があります。それは生産設備の自動化（大量生産）↓消費需要の増大（大量流通）↓情報化社会（大量消費）の産業構造の変化とともに労働組合の衰退が続きました。もちろん資本・権力側の弾圧や分裂攻撃が強力であったとしても、労働組合の技術革新と企業合理化に対する有効な対抗戦略が欠けていたと言わねばなりません。

3 経済の二重構造と労働者の階層分化

日本経済は大企業と中小企業、公営企業と民間企業の二重構造を形成していることは自明のことですが、同時に労働者の就業構造も組織労働者と未組織労働者の階層分断がすみ、正規雇用と非正規雇用労働者の身分格差、さらに全階層の男女性別格差（ジェンダー）が存在しています。これらの階層分化による労働者の多様な要求と不満は、もはや組織率80%を割った正規雇用労働者の企業別組合では対応することができません。

それぞれの労働者階層に必要な労働組合の形成と、多様な生活者の要求を実現する統一的なナショナルセンターの役割が求められているのです。

4 政党支持と労働運動路線の問題

歴史的にみて政治と労働運動の関係は左派系、右派系を問わず避けて通れなかった問題でした。労働運動の路線の対立は国内外の政治潮流と大いに関係しており、左派系、右派系、中立系の路線対立は組織分裂や組織衰退がつきまとい労働戦線統一の阻害要因となってきました。しかし、よく考えてみれば大衆組織にも党派組織にも意見の対立や路線論争が起きるのは当然のことで、それを大衆組織や大衆運動を混乱させたり分裂させたりする政治組織に問題があるのであって、政党の猛省を促すと同時に組合員、活動家の自立と民主思想の成熟なしには解決できない問題です。

◆まとめ

以上、企業別組合の衰退要因を4点に要約して述べましたが、これらの負の要因はきちんと総括することによって労働運動の再生に繋げることができると考えます。すなわち、賃金問題では理論生計費を基準とした最低賃金制の確立、企業合理化では社会的な雇用保障を基本とした集団的労働権の確立、経済の二重構造と労働者の階層分化については均等待遇制度の確立など、新自由主義のグローバリゼーションに対抗する共生の人民主体を構築することが、解決の方向性に繋がると思います。このことは後半3回シリーズで述べたいと思います。

第4回 いま地域合同労組はなぜ必要か？

―北大阪合同労組連続労働講座報告（4）第19号（2005年6月30日）

これまでの連続講座前半3回は、総評の解体過程と企業別組合の衰退過程を総括的に考察してきましたが、これからの残りの後半3回は、労働運動再生に向けた地域労働運動と産業別労働運動の結合を考えてみたいと思います。今回は地域合同労組の必要性について、戦前から戦後にかけての地域運動の経過と特徴を辿ってみました。

（1）明治31年（1899年）初め、片山潜、高野房太郎ら労働組合期成会幹部らの提唱で労働者らの共働店⇨協同組合・消費組合や労働クラブが設立され、東京、横浜、福島、仙台、青森、札幌などに広がった。

（2）大正元年（1912年）8月1日、東京都港区で鈴木文治ら15人の労働者によって「友愛会」が生まれる。大逆事件2年後であり、労働組合を名乗らず友誼的、共済的、研究的な団体として発足（労働者の法律相談、生活相談、娯楽クラブ、特約病院での治療、日掛貯金、毎月1回の講演会を開く）。同年末には東京電気104人、日本電気56人、芝浦製作所33人や大工、木工、店員など260人が集まった。

（３）大正10年（1921年）、戦前最大の神戸三菱・川崎造船争議発生。キリスト教牧師で社会運動家だった賀川豊彦が神戸市灘区の労働者貧民街に住みつき、伝道活動のかたわら労働総同盟友愛会や消費組合の活動を展開する。神戸灘生協の前身。

（４）大正7年（1918年）8月3日、富山県下新川郡魚津町の漁民妻女ら数十人、米の県外舟積み中止を要求して海岸に集合、米騒動の発端となる。1道3府38県に波及、軍隊が治安出動して鎮圧した。米騒動の主力は、日雇労働者、沖仲仕、土方、職人、人力車夫らの下層労働者であった。

（５）ロシア革命、米騒動を前後して労働者の争議が勃発し、労働運動が活発化する。同時に左翼の共産党が「帝国主義戦争反対」「天皇制反対」のスローガンを掲げて台頭する。危機感を抱いた権力・資本家が、共産党の一斉検挙に乗り出す。昭和3年（1928年）3・15、全国千名におよぶ労働者、農民、学生を逮捕する（翌年4・16事件で共産党潰滅）。右翼の凶刃に倒れた労農党代議士山本宣治の記念病院設立の呼びかけをきっかけに、解放運動犠牲者救援会と無産者病院設立運動が東京、大阪、京都に広がる。労働組合、農民組合が地域で設立運動の中心を担う。

（６）大阪では昭和6年（1931年）2月に、此花区茶屋町に「大阪無産診療所」が開設、同年8月、吹田市に「三島無産診療所」、昭和7年頃、大阪浪速区の西浜地区に「西浜診療所」、当時の東大阪労働組合の支持で「片町診療所」、昭和8年（1933年）に、大阪市電自助会

今里支部が中心になって「東成診療所」を開設した。これら無産診療所活動を中心に、地域の労働者、農民の共闘が発展し労農救援会が生まれた。これらの運動は昭和12年（1937年）、天皇制政府の中国侵略戦争による弾圧で医師や活動家が一齐検挙され、地域運動は潰滅した。

（7）敗戦後の1946年初め、戦前の無産者診療運動に従事したメンバーが集まって、関西医療民主化同盟を組織し、医師会の民主化、戦犯追放運動に立ち上がり、労働運動の再生とともに戦後民医連の活動を開始する。西淀病院、十三病院はその拠点となった。吹田の「三島無産者診療所」の伝統は吹田民主診療所の開設によって継続された。北大阪合同労組はこの吹田の地域運動のなから誕生した。そして運動の盛衰の波を潜りながら、今日まで持続している。このように戦前から戦後に至る地域運動の歴史をふり返ってみると、労働者、農民の搾取と貧困からくる国家権力や資本との激しい闘いと弾圧のなかで、命と健康、生活と権利を守る運動が、無産者医療運動や生活互助運動と結合して展開された地域運動の日本の特性が浮かび上がります。

つまり、第一次世界大戦下における世界的規模の帝国主義の運動法則に規定されて、日本独占資本の未成熟な段階で帝国主義に転化した日本資本主義は、国家資本の援助を受けながら徹底的な大衆収奪と弾圧を行ったため、都市無産者大衆の貧困化と農民の窮乏化との運動的結合が地域運動に合流したのです。これは天皇制国家権力と結びついた日本資本主義が、いわば独占資本主義の側と、人民の側とに産み落とした双生児ともいえます。（掛谷宰平著『日本帝国主

義と社会運動』文理閣刊、2005年3月、より）

この日本的階級関係は、戦後においては敗戦と占領政策によりアメリカ帝国主義との従属関係に転化したとはいえ、基本構造はそのまま冷戦体制化においても持続し、そして、冷戦後のアメリカ一極支配のグローバリゼーション下においても、より一層その支配構造は深化浸透しているという観点を見失ってはならないと思います。

第5回 対抗戦略としての社会的労働運動（その1）

——北大阪合同労組連続労働講座報告（5）

企業別組合またはその連合体、あるいは産業別やナショナルセンター（中央組織）の組織形態であったとしても、その主体が企業別組合である限り、資本や権力の直接的、間接的な支配介入には対抗できないというのが、日本的労働組合の今日的評価ではなからうかと思っています。同時に、これからの対抗戦略としての労働運動とは何かが基本的に問われているわけであって、これを地域別、産業別運動のモデルとしてその可能性を考えてみたいと思います。

今回は地域労働運動として、大阪北摂地域の能勢農場と関西よつ葉連絡会と北大阪合同労組の関係を取り上げてみたいと思います。北大阪合同労組の場合は、その活動のルーツは1950年代の吹田地区労の中小企業未組織対策だったと聞いておりますが、能勢農場や関西

よつ葉連絡会と一体的に活動を始めたのは1970年代の半ば頃です。私が総評北摂地区評の担当オルグとして接触したのは、1980年代の半ばでした。すでに彼らには約10年間の地域活動の実績があったのです。

第1回講座「総評はなぜ解体したのか」で述べましたように、1985年9月、北摂6市に対するパート条例請求運動をこの運動グループと一緒に取り組み、その後、総評オルグを退職してから能勢農場、関西よつ葉連絡会のバックアップで北摂・高槻生活協同組合の設立に加わり、それ以後今日まで約20年間、主として高槻での地域運動と一緒にやってきました。

私がこの運動グループと行動を共にしてきた最大の関心は、一つは、このグループの中心的な活動家はほとんど経済活動のリーダーであったことです。つまり、自立した社会活動とは各自の生活の自立が基本であって、そのための集団的自立として経済活動を捉えていることへの共感でした。二つは、労働者が、あるいは人民が経済活動に主体的に関わることは、労働主体の当事者として資本に取り込まれた労働過程および生活過程を取り戻す闘いであり、ここに資本・支配権力との対抗関係が存在すると考えたからです。

18世紀のイギリスにおける産業革命と、19世紀のフランス革命によって発展した資本主義体制は、20世紀のロシア革命と中国革命によつて社会主義体制との東西両極体制に入りましたが、20世紀末にはソ連・東欧の国家社会主義の崩壊による敗北によつて、新自由主義一極支配のグローバルゼーションの時代に入りました。しかし、資本主義の本質ともいえる失業と貧困、環

境の破壊は解消されることなく、現代社会は資本体制と非資本体制の二重構造の矛盾を抱えて推移しています。資本主義と社会主義の基本的な対抗関係は存在していることを、見落とすことはできません。

初期資本主義の段階から、社会主義の地下水脈は、労働者、人民の協同による多様・多元的な相互扶助活動として、労働組合・生活協同組合・生産協同組合活動の経験を蓄積し、約1世紀を経た1970年代になってようやく労働者アソシエーション（労働者生産協同組合と訳されている）運動として世界的に顕在化してきました。それは、労働者を賃金労働者から社会資本、社会的経済の共同所有者へと移行させる新しい試みです（『社会運動』誌300号記念、早稲田大学名誉教授・佐藤慶幸先生特別講演参照）。

私は、1985年に原生協（北摂・高槻生協の前身）の再建運動に参加した際に、同じ問題意識において能勢農場での合宿勉強会で「能勢農場・関西よつ葉連絡会の活動は、労働者生産協同組合の具体的な実践である」という話をしたことがあります。しかし、当事者たちに「それはなりゆきでそうなっているだけであって、そんなにいいもんちがうぜ。買いかぶりや」と、ひやかされたことを記憶しています。

実際に「労働者生産協同組合」的活動でありながら、当事者にその自覚と認識がないと、自然発生的なその場かぎりの活動に終わってしまいます。しかし、北摂地域を中心に今日まで30年間も運動が持続し、事業も運動も拡大強化されていることは事実であって、筆者は、この北

摂地域のこの運動こそ、従来の労働組合や生活協同組合からより進化発展した労働者アソシエーション運動として意識化（理論化）することがもつとも重要だと思っています。

地域・アソシエーション研究所も作ったことでもあるし、もつと足下の運動から理論総括を始めるべきだと思います。ポイントとしては、能勢農場・関西よつ葉連絡会としての労働者アソシエーション運動の中に、北大阪合同労組の運動をどのように位置づけるか、次回は最終回になりますが、この議論をしてみたいと思っています

第20号（2005年7月30日）

第6回 対抗戦略としての社会的労働運動（その2）

——北大阪合同労組連続労働講座報告・終

1 連続講座のまとめとして

今回は最終回です。テーマは「対抗戦略としての社会的労働運動」としましたが、本講座の全体のまとめになるうかと思えます。簡単に連続講座の内容を振り返ってみたいと思います。

前半の3回は、「総評」と「連合」の解体と衰退要因を取り上げ、組織的には日本の資本と経営の特性ともいえる企業別組合の虚弱性について、思想的には賃金や生産技術のなかに浸透した差別や経済格差、労働者の階層分化を取り上げ、労働運動の対抗戦略の喪失を議論しまし

た。

後半は、1970年代以降に取り組まれた大阪北摂地域での多元・多様な労働者、生活者運動を取り上げ、1980年代に世界的に顕在化した労働者アソシエーション（労働者生産協同組合）の運動潮流、すなわち資本主義の矛盾や限界を乗り越えた新しい働き方や暮らし方、地域と自然環境を守る運動の展開を検証しました。

そして、従来の形骸化し、資本との対抗力を失った労働組合運動、生活協同組合に代わり得る、より進化した組織と運動としての地域的、産業別の労働運動の可能性を考察してきました。

今回はその最終回として、地域合同労組としての多元・多様な運動の結合形態、地域労働運動の社会的機能、そして最後に労働者アソシエーションと政治機能の関係について問題提起したいと考えます。

2 多元、多様な運動の結合形態

北大阪合同労組がこれを運動基盤として展開する多元・多様な運動の結合として、新しい労働運動の可能性を次のように考えてみました。

一つは、事業と運動のグループ全体の形態を考えた場合に、それは過去の様々な経緯から任意団体であったり、株式会社や有限会社であったり、または協同組合やNPO（特定非営利法

人）であったり、多種多様ですが、運動の共同性と結合形態を考えた場合には、実質的には労働者アソシエーション（労働者生産協同組合）としての運動認識が重要ではないかということです。

二つは、事業形態の多元・多様性は別として、運動体としての統一的な問題意識と目的性があるのかをきちんと検証することが必要です。

三つは、このグループを運動基盤として存在する北大阪合同労組との運動的結合をどのように考えるか、明確な位置づけが必要ではないかということです。問題意識や共通認識のないところに統一的な運動の展開はないわけであって、30年以上の地域運動の持続性の意味と事業と運動の正負にわたる点検が必要ではないかと思います。

3 地域労働運動の社会的機能

運動と事業の一体化した地域運動を（産業別、職域運動もあるが、これは別の機会に議論するとして）労働者アソシエーション（労働者生産協同組合）と位置づけるとすれば、大阪北摂地域で1970年代に発足した能勢農場、関西よつ葉連絡会を起源とする30年以上に及ぶ食べ物と農業と地域変革の多元・多様な事業と運動の展開における北大阪合同労組の役割は、地域

における広範囲な非正規雇用労働者を運動的に包括するうえで重要な位置を占めるものと考えます。

組織率20%を切った正規雇用労働者中心の企業別労働組合の衰退や、世界流通資本に対抗力を失い経営危機に瀕する大手生活協同組合（事業連合）に代わって、地域からグローバルゼーションへの対抗戦略を再構築する労働者アソシエーション運動のなかにあつて、地域合同労組の果たす役割は、これからの地域社会の新しい社会的機能であると考えます。以下はそのために必要なこれからの具体的課題です。

＊地域社会に開かれた未組織労働者の駆け込み相談機能（専門スタッフのネットワーク機能の構築）。

＊地域における職域・職種別の集团的労働権の確率を目指す個人加盟のゼネラルユニオン（一般労組）機能。

＊労働者アソシエーションと連結した非賃金労働としての社会的有用労働、社会貢献市民労働（有償ボランティア）機能の組織化。

＊地域における自立した総合労働文化センター機能（イタリアの「人民の家」、中国の「人民文化宮」、日本における戦前の「労働セツツルメント」「労働学校」的なもの）

＊地域から世界的な視野での社会全体への情報発信と運動交流のネットワーク機能。

＊IT（情報技術）を駆使したダイナミックな宣伝・情報戦略の確立。

4 労働者アソシエーションと政治機能について

資本と支配権力への対抗戦略に決定的に重要なことは政治機能の確立です。大衆運動内部の団結の基礎は、民主的に訓練された思想的結合であり運動調整機能です。これは運動の自律機能として闘いのなかで必然的に形成されるものであり、それは自立的な政治機能の役割であると考えます。

そして運動外部との関係においては、多元的な政治戦線の接合機能としての役割を果たさなければなりません。それは、大衆的な対抗主体の民主的機能として運動を支え防衛する機能です。さらに、政治の党機能とは外部または上部から中央集権的に大衆を指導や命令するのではなく、内部または下部から大衆を支え運動に貢献するものでなければならないと考えます。（終わり）

<http://www.ne.jp/asahi/institute/association/old/bulletin/20050201/wakita.htm>

◇現代労働組合研究会のＨＰへ（ＴＯＰ）

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/111210roudou-index.htm>

◇Ctrl キーを押さえながら上のアドレスをクリックすると、掲載サイトに行きます。